

## IR 逆風 開業遅れ懸念

写真は毎日 14 日朝刊「検証」。表題のように、IR カジノについて問題を投げかけているので抜粋して紹介する。昨年 9 月 16 日レポートでも「計画の前提が崩れている」と題した毎日社説を紹介した。1 年経って IR カジノの逆風はさらに強まっている。

カジノを含む統合型リゾート (IR) を巡り、自治体からの申請の受け付けが 10 月 1 日から始まる。国は最大 3 カ所の設置を目指している。誘致に名乗りを上げた 4 自治体のうち横浜市は、8 月の市長選で当選した IR 反対派の新市長が撤回を表明した。新型コロナウイルス感染症の影響で、すでに受け付け開始は 9 カ月遅れている。菅義偉首相らが旗を振り続けてきた目玉政策は、どんな影響を受けるのか。

コロナの影響で、海外旅行客が回復するめどは立たず、7 日には現職の衆院議員が IR 汚職事件で有罪判決を受けた。政府が目指す 20 年代後半の国内開業が遅れる可能性も指摘されている。

政府は 10 月から来年 4 月末まで、自治体・事業者から IR の「整備計画」の申請を受け付ける。有識者会議で、国際競争力の高さ▽経済的効果▽カジノ設置に伴う有害な影響の排除などを審査し、整備計画を認定。自治体と事業者による協定締結などを経て、国内の最大 3 カ所での開業を目指すとしている。だが IR 誘致に名乗りを上げていた横浜市で新市長が誘致を撤回し、「我が国を観光先進国とするための重要な取り組み」として IR を推進してきた菅首相も、今日 3 日、自民党総裁選への出馬を断念。

コロナも深刻な影を落とす。海外では娯楽施設の閉鎖が続く。米カジノ大手「ラスベガス・サンズ」は一部事業を売却した。昨年 1 月に予定された IR 整備の基本方針策定も、コロナの影響で同 12 月にずれ込んだ。内閣官房幹部は「国民が IR の議論を許す状況ではない。コロナが収束しても、しぼんだ機運が戻るのにとれだけ時間がかかるのか」と懸念する。

誘致を進める自治体のトップからは、横浜撤退の影響を打ち消すかのような発言が相次いでいる。大阪市の松井一郎市長は 3 日、記者団に「(大阪が) 先頭ランナーであることは間違いない」と強気の姿勢を示してみせた。大阪府と大阪市は人工島・夢洲への誘致を目指す。7 日には米国の「MGM リゾーツ・インターナショナル」とオリックスのグループが、1 兆円規模の投資を計画する事業提案を提出した。2020 年代後半の開業を想定。当初は 25 年の大阪・関西万博に合わせる方針だったか、コロナ禍で経営が厳しい業者側に配慮し、遅らせた。



コロナ禍で、夢洲での IR カジノは万博とともに計画の前提が崩れているのではないかと懸念する。

(2021 年 9 月 19 日)